

いずみ野線 A 駅 (秋葉台公園東側付近) 周辺 まちづくりニュース

～いずみ野線延伸に向けた状況や地域のまちづくりについての情報発信～

2025 年(令和 7 年)3 月発行

<発行・編集>

藤沢市都市計画課

・電 話 : 0466-50-3537

・FAX : 0466-50-8223

・電子メール :

fj-tosikei@city.fujisawa.lg.jp

Topics

- 1) A 駅周辺まちづくり連絡会 (第 10 回) について
- 2) いずみ野線延伸の計画概要について
- 3) いずみ野線延伸に向けた取組について

1) A 駅周辺まちづくり連絡会 (第 10 回) について

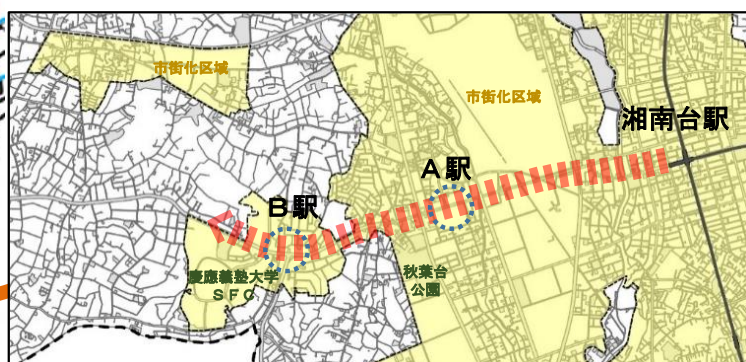
2025 年(令和 7 年)3 月 3 日に、A 駅の設置が予定されているイトーヨーカドー湘南台店周辺の自治会等の代表の方などで構成されたいずみ野線 A 駅周辺まちづくり連絡会 (第 10 回) を遠藤市民センターで開催し、意見交換を行いました。今回のニュースでは、第 10 回連絡会の内容を中心にご報告します。



2) いずみ野線延伸の計画概要について

いずみ野線延伸は、現在、湘南台駅まで開業している相鉄いずみ野線を、寒川町倉見のツインシティまで延伸させる計画となっています。現在は、先行区間として、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス (SFC) 周辺までの延伸をめざしており、A 駅と B 駅 (慶應義塾大学 SFC 周辺) の 2 つの新駅設置を想定しています。

いずみ野線延伸については、事業性に課題があるとされていることから、現在も関係者間で改善に向けて検討を進めております。



いずみ野線延伸想定位置図

(これまでの主な経緯)

- 2017 年 (平成 29 年) 5 月には、神奈川県をはじめ、本市、相模鉄道(株)、慶應義塾大学及び寒川町により構成される「いずみ野線延伸連絡協議会」において、概ねの駅位置等について合意されました。
- 2018 年 (平成 30 年) 6 月にいずみ野線延伸検討協議会において、湘南台駅から B 駅までの駅設置やそれを結ぶ線路が技術的に設置可能ということを確認しました。

3) いずみ野線延伸の取組状況について

いずみ野線延伸の課題である事業性の解消に関して、需要創出の取組を説明しました。

沿線のまちづくり

健康と文化の森地区

慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスと連携した学術研究機能等の複合的な土地利用を図るため、土地区画整理事業による公共施設の整備・改善とともに、既存住宅地等への環境に配慮した良好な市街地の形成を目指しています。



※イメージ図
出典：土地区画整理事業業務代行予定者（株式会社フジタ）企画提案書

BRT※機能強化

（※湘南台駅～慶応大学間で急行運転を行っている連節バス）



現在運行されている連節バス車両

BRT 機能強化により、

- ・輸送力増強
- ・定時性向上
- ・速達性向上

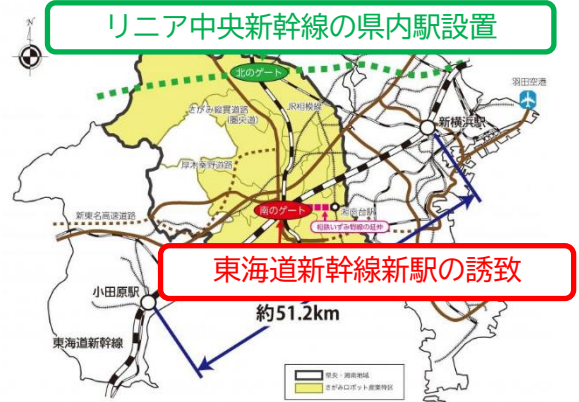
が期待されます。

神奈川県が実施予定の（都）高倉遠藤線の4車線化に伴い、本市では、BRTの機能強化を検討しています。これにより、輸送力の増強を図るとともに、利便性が向上することで、BRT沿線地域のまちづくりの成熟度を高め、将来的ないずみ野線延伸の需要を喚起するものと考えています。

現在は、神奈川県とともに、機能強化策の検討を進めています。

新幹線新駅誘致

いずみ野線は、東海道新幹線の新駅誘致を行っている寒川町倉見までの延伸を目指しており、広域的な交通である新幹線や、リニア中央新幹線へのアクセスを担うことになります。



第10回連絡会の主なご意見と回答

- 沿線のまちづくりなどの需要創出に向けた取組が、進められていると感じた。
- 開業までの具体的な時期を示してほしい。

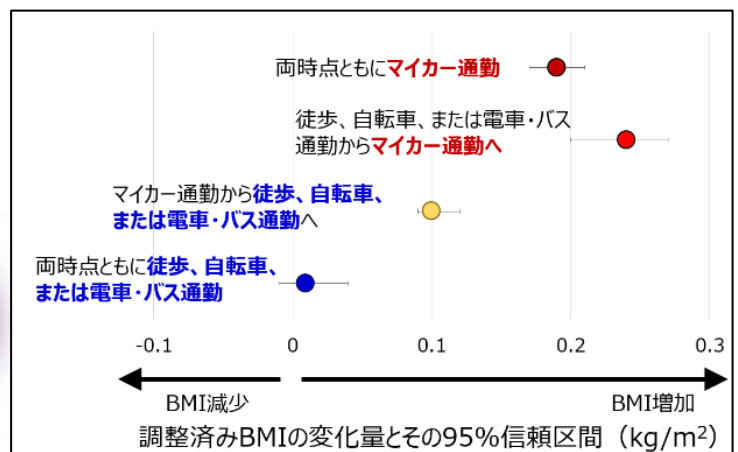
（回答）現在、関係者間で事業性の課題の改善に向けて検討を進めているため、時期をお示しできる段階にはありません。

～日常の移動について、クルマ利用と公共交通利用を比べてみましょう～

日常の移動を考えるきっかけづくりとして、クルマ利用と公共交通利用について、客観的に比較したデータを紹介します。日常のすべての移動を公共交通にすべきというわけではありません。クルマ移動のうち、1年に1回でも公共交通の利用を考えていただきたいと思います。

“体重増加”に着目した比較

国立国際医療研究センターは、国内の労働者約3万人を対象に、5年間追跡調査を行った結果、徒歩や自転車での通勤、あるいは電車・バスといった公共交通機関を利用した通勤は、体重増加を抑制するの**に有利**であることが分かりました。体重増加が気になる方は、通勤手段を公共交通に替えてみるのはいかがでしょうか。



出典：国立国際医療研究センター臨床研究センター